

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【事業年度】	第10期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	エムスリー株式会社 （旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社）
【英訳名】	M3, Inc. （旧英訳名 So-net M3, Inc.）  （注）平成21年6月22日開催の第9回定時株主総会の決議により、平成22年1月1日付で会社名を上記の通り変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03（5408）0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03（5408）0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるメビックス株式会社（以下「メビックス」という）が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックスの財務情報が不適切であったために買収価格算定的前提が覆り、取得対価が過大であったと認識しました。これを受けて、当社は取得対価のうち過大であった部分を損失処理することとし、株式取得時点に遡って決算の訂正を行うこととしました。

この決算訂正により、当社が平成22年6月22日付で提出いたしました第10期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものです。また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、あわせて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出しております。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 重要な会計方針及び見積り
- (2) 当連結会計年度の経営成績についての分析
- (3) 当連結会計年度の財政状態についての分析
- (4) 資金の源泉と流動性についての分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結株主資本等変動計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

(1株当たり情報)

###### (2) その他

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書

###### 注記事項

(損益計算書関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

###### (2) 主な資産及び負債の内容

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,854,821	5,729,052	7,475,339	8,534,933	11,811,960
経常利益 (千円)	1,694,166	2,779,344	3,734,173	4,170,963	<u>4,858,365</u>
当期純利益 (千円)	991,668	1,609,156	1,965,554	2,363,272	<u>2,956,067</u>
純資産額 (千円)	4,571,971	6,290,691	8,271,519	10,214,827	<u>12,275,336</u>
総資産額 (千円)	6,351,116	7,971,175	10,488,353	12,542,583	<u>16,283,741</u>
1株当たり純資産額 (円)	17,774.71	23,401.12	30,925.72	38,331.94	<u>45,519.27</u>
1株当たり当期純利益 (円)	3,832.72	6,255.01	7,588.78	9,048.58	<u>11,296.11</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,706.25	6,059.83	7,427.50	8,932.03	<u>11,169.13</u>
自己資本比率 (%)	72.0	75.6	76.9	80.0	<u>73.2</u>
自己資本利益率 (%)	25.2	30.4	27.9	26.1	<u>26.9</u>
株価収益率 (倍)	165.2	60.4	53.6	29.2	<u>28.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,244	1,443,044	2,351,669	2,055,657	3,535,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,870	△1,449,525	△402,505	△53,487	△2,182,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	29,876	124,127	△740,871	△836,178
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,694,201	4,742,592	6,778,327	8,001,977	8,502,188
従業員数 (名)	48	66	87	132	259
[ほか、平均臨時雇用者数]	[13]	[26]	[26]	[32]	[37]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 下記のとおり株式分割を実施しております。

第6期 平成17年5月16日付 株式1株につき3株の分割

平成17年11月21日付 株式1株につき2株の分割

(訂正後)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,854,821	5,729,052	7,475,339	8,534,933	11,811,960
経常利益 (千円)	1,694,166	2,779,344	3,734,173	4,170,963	<u>4,851,098</u>
当期純利益 (千円)	991,668	1,609,156	1,965,554	2,363,272	<u>1,938,891</u>
純資産額 (千円)	4,571,971	6,290,691	8,271,519	10,214,827	<u>11,258,160</u>
総資産額 (千円)	6,351,116	7,971,175	10,488,353	12,542,583	<u>15,266,565</u>
1株当たり純資産額 (円)	17,774.71	23,401.12	30,925.72	38,331.94	<u>41,632.94</u>
1株当たり当期純利益 (円)	3,832.72	6,255.01	7,588.78	9,048.58	<u>7,409.14</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,706.25	6,059.83	7,427.50	8,932.03	<u>7,325.86</u>
自己資本比率 (%)	72.0	75.6	76.9	80.0	<u>71.4</u>
自己資本利益率 (%)	25.2	30.4	27.9	26.1	<u>18.5</u>
株価収益率 (倍)	165.2	60.4	53.6	29.2	<u>43.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,244	1,443,044	2,351,669	2,055,657	3,535,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,870	△1,449,525	△402,505	△53,487	△2,182,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	29,876	124,127	△740,871	△836,178
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,694,201	4,742,592	6,778,327	8,001,977	8,502,188
従業員数 (名)	48	66	87	132	259
[ほか、平均臨時雇用者数]	[13]	[26]	[26]	[32]	[37]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 下記のとおり株式分割を実施しております。

第6期 平成17年5月16日付 株式1株につき3株の分割

平成17年11月21日付 株式1株につき2株の分割

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,785,613	5,188,394	6,688,893	7,585,599	9,017,199
経常利益 (千円)	1,756,941	2,761,718	3,883,021	4,384,089	5,165,679
当期純利益 (千円)	962,662	1,624,822	2,154,775	2,415,543	<u>3,111,167</u>
資本金 (千円)	1,092,500	1,107,438	1,169,503	1,187,576	1,190,810
発行済株式総数 (株)	256,800	257,640	260,928	261,666	261,732
純資産額 (千円)	4,624,177	6,102,592	8,372,383	10,450,930	<u>12,466,944</u>
総資産額 (千円)	6,116,052	7,680,149	10,400,142	12,528,084	<u>15,021,523</u>
1株当たり純資産額 (円)	17,978.01	23,684.02	32,073.74	39,890.66	<u>47,483.36</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	3,000.00	3,300.00	3,600.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	3,719.77	6,315.90	8,319.34	9,248.72	<u>11,888.80</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,597.03	6,118.82	8,142.54	9,129.59	<u>11,755.16</u>
自己資本比率 (%)	75.6	79.5	80.5	83.3	<u>82.7</u>
自己資本利益率 (%)	24.0	30.3	29.8	25.7	<u>27.2</u>
株価収益率 (倍)	170.2	59.8	48.9	28.6	<u>26.9</u>
配当性向 (%)	—	—	36.1	35.7	<u>30.3</u>
従業員数 (名)	35	41	50	83	90
[ほか、平均臨時雇用者数]	[13]	[18]	[18]	[21]	[16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 下記のとおり株式分割を実施しております。

第6期 平成17年5月16日付 株式1株につき3株の分割

平成17年11月21日付 株式1株につき2株の分割

(訂正後)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,785,613	5,188,394	6,688,893	7,585,599	9,017,199
経常利益 (千円)	1,756,941	2,761,718	3,883,021	4,384,089	5,165,679
当期純利益 (千円)	962,662	1,624,822	2,154,775	2,415,543	<u>2,512,291</u>
資本金 (千円)	1,092,500	1,107,438	1,169,503	1,187,576	1,190,810
発行済株式総数 (株)	256,800	257,640	260,928	261,666	261,732
純資産額 (千円)	4,624,177	6,102,592	8,372,383	10,450,930	<u>11,868,068</u>
総資産額 (千円)	6,116,052	7,680,149	10,400,142	12,528,084	<u>14,388,288</u>
1株当たり純資産額 (円)	17,978.01	23,684.02	32,073.74	39,890.66	<u>45,195.23</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	3,000.00	3,300.00	3,600.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	3,719.77	6,315.90	8,319.34	9,248.72	<u>9,600.30</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,597.03	6,118.82	8,142.54	9,129.59	<u>9,492.38</u>
自己資本比率 (%)	75.6	79.5	80.5	83.3	<u>82.2</u>
自己資本利益率 (%)	24.0	30.3	29.8	25.7	<u>22.6</u>
株価収益率 (倍)	170.2	59.8	48.9	28.6	<u>33.3</u>
配当性向 (%)	—	—	36.1	35.7	<u>37.5</u>
従業員数 (名)	35	41	50	83	90
[ほか、平均臨時雇用者数]	[13]	[18]	[18]	[21]	[16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 下記のとおり株式分割を実施しております。

第6期 平成17年5月16日付 株式1株につき3株の分割

平成17年11月21日付 株式1株につき2株の分割

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(1) 業績

(省略)

(訂正前)

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
売上高	8,534	11,811	+3,277	+38.4%
営業利益	3,990	4,811	+820	+20.6%
経常利益	4,170	4,858	+687	+16.5%
当期純利益	2,363	2,956	+592	+25.1%

(事業の種類別セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
医療 ポータル	医療関連会社マーケティング支援	5,812	6,889	+1,076	+18.5%
	調査	1,052	1,371	+318	+30.3%
	その他	1,669	2,181	+511	+30.7%
	セグメント間の内部売上高	—	2	+2	—
	セグメント売上高	8,534	10,444	+1,909	+22.4%
	営業利益	3,990	5,475	+1,485	+37.2%
エビデンスソ リューション	セグメント売上高	—	1,370	—	—
	営業損失(△)	—	△284	—	—

(訂正後)

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
売上高	8,534	11,811	+3,277	+38.4%
営業利益	3,990	4,803	+813	+20.4%
経常利益	4,170	4,851	+680	+16.3%
当期純利益	2,363	1,938	△424	△18.0%

(事業の種類別セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
医療 ポータル	医療関連会社マーケティング支援	5,812	6,889	+1,076	+18.5%
	調査	1,052	1,371	+318	+30.3%
	その他	1,669	2,181	+511	+30.7%
	セグメント間の内部売上高	—	2	+2	—
	セグメント売上高	8,534	10,444	+1,909	+22.4%
	営業利益	3,990	5,475	+1,485	+37.2%
エビデンスソ リューション	セグメント売上高	—	1,370	—	—
	営業損失(△)	—	△291	—	—



(省略)

(訂正前)

販売費及び一般管理費については、メビックスの新規連結による影響(637百万円増加)の他、医療ポータルセグメントにおける業容拡大に伴う人件費や会員向けポイント関連費用の増加等の要因により、3,687百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

これらの結果、営業利益は4,811百万円(前年同期比20.6%増)、経常利益は4,858百万円(前年同期比16.5%増)、当期純利益は2,956百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

また、医療ポータルセグメントは営業利益5,475百万円、エビデンスソリューションセグメントは営業損失284百万円を計上しました。

(訂正後)

販売費及び一般管理費については、メビックスの新規連結による影響(644百万円増加)の他、医療ポータルセグメントにおける業容拡大に伴う人件費や会員向けポイント関連費用の増加等の要因により、3,695百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

これらの結果、営業利益は4,803百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益は4,851百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

なお、メビックスの不適切な会計処理を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックスの財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった部分を、特別損失にのれん一時償却額として1,009百万円計上しました。この結果、当期純利益は1,938百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

また、医療ポータルセグメントは営業利益5,475百万円、エビデンスソリューションセグメントは営業損失291百万円を計上しました。

(所在地別セグメントの業績)

①日本

(訂正前)

国内は、医療関連会社マーケティング支援分野、調査分野、その他分野とも好調に推移したほか、メビックスの新規連結の影響により、売上高10,820百万円(前年同期比38.5%増)、営業利益5,277百万円(同17.7%増)となりました。

(訂正後)

国内は、医療関連会社マーケティング支援分野、調査分野、その他分野とも好調に推移したほか、メビックスの新規連結の影響により、売上高10,820百万円(前年同期比38.5%増)、営業利益5,270百万円(同17.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より500百万円増加し、8,502百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,535百万円の収入(前年同期比1,479百万円の収入増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,126百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,813百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,182百万円の支出(前年同期比2,128百万円の支出増)となりました。メビックスの子会社化における、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,653百万円及びメビックスの完全子会社化における、子会社株式の取得による支出416百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、836百万円の支出(前年同期比95百万円の支出増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払860百万円です。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より500百万円増加し、8,502百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,535百万円の収入（前年同期比1,479百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,108百万円及びメビックス株式会社（以下「メビックス」という）の取得に関連して発生したのれんに対するのれん一時償却額1,009百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,813百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,182百万円の支出（前年同期比2,128百万円の支出増）となりました。メビックスの子会社化における、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,653百万円及びメビックスの完全子会社化における、子会社株式の取得による支出416百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、836百万円の支出（前年同期比95百万円の支出増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払860百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### ② のれん

(訂正前)

当社グループは、子会社の株式取得に際して発生したのれんをその効果の及ぶ年数で償却しています。投資の効果の及ぶ年数を決定する際には、当該株式を取得する際に検討した投資先会社の事業計画等を考慮しますが、ときには見積りや予測を必要とします。そのため、投資先会社の経営成績の悪化や経済環境の変化等によって、当初見込まれていた年数で投資の効果が発現しないと判断される場合があります。

(訂正後)

当社グループは、子会社の株式取得に際して発生したのれんをその効果の及ぶ年数で償却しています。投資の効果の及ぶ年数を決定する際には、当該株式を取得する際に検討した投資先会社の事業計画等を考慮しますが、ときには見積りや予測を必要とします。そのため、投資先会社の経営成績の悪化や経済環境の変化等によって、当初見込まれていた年数で投資の効果が発現しないと判断される場合があります。

なお、当連結会計年度において、メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額1,009百万円については、発生時にのれんを損失処理しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績についての分析

(訂正前)

当連結会計年度においては、「MR君」サービスを中心に利用拡大が進み、医療関連会社マーケティング支援分野で前年同期比18.5%増収となったほか、調査分野は30.3%増収、その他分野は30.7%増収となり、医療ポータルセグメントにおいては、前連結会計年度比22.4%増の10,444百万円となりました。当連結会計年度にメビックス株式会社の新規連結により加わったエビデンスソリューションセグメントにおいては、既存の大規模臨床試験の契約に伴う収益が中心となり売上高は1,370百万円となりました。

売上原価、販売管理費及び一般管理費については、メビックス株式会社の新規連結により費用が増加した他、医療ポータルセグメントにおける業容拡大に伴う人件費やポイント関連費用等が増加しました。これらにより営業利益は前連結会計年度比20.6%増の4,811百万円、経常利益は16.5%増の4,858百万円、当期純利益は25.1%増の2,956百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度においては、「MR君」サービスを中心に利用拡大が進み、医療関連会社マーケティング支援分野で前年同期比18.5%増収となったほか、調査分野は30.3%増収、その他分野は30.7%増収となり、医療ポータルセグメントにおいては、前連結会計年度比22.4%増の10,444百万円となりました。当連結会計年度にメビックス株式会社の新規連結により加わったエビデンスソリューションセグメントにおいては、既存の大規模臨床試験の契約に伴う収益が中心となり売上高は1,370百万円となりました。

売上原価、販売管理費及び一般管理費については、メビックス株式会社の新規連結により費用が増加した他、医療ポータルセグメントにおける業容拡大に伴う人件費やポイント関連費用等が増加しました。これらにより営業利益は前連結会計年度比20.4%増の4,803百万円、経常利益は16.3%増の4,851百万円となりました。

なお、メビックスの不適切な会計処理を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックスの財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった部分を、特別損失にのれん一時償却額として1,009百万円計上しました。この結果、当期純利益は18.0%減の1,938百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態についての分析

#### (訂正前)

資産合計は、前連結会計年度末比3,741百万円増の16,283百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが3,535百万円の収入となったこと等により、現金及び預金が588百万円増加したことに加え、メビックス株式会社（以下「メビックス」という）の新規連結の影響等により売掛金が758百万円増加し、流動資産は前連結会計年度比1,668百万円増の11,757百万円となりました。またメビックスの子会社化に伴いのれんを1,921百万円計上したこと、エムスリーキャリア株式会社ののれんを99百万円計上したことを主な要因に、固定資産は前連結会計年度末比2,072百万円増の4,526百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比1,680百万円増の4,008百万円となりました。メビックスの新規連結の影響等で買掛金が542百万円増加したこと、利益の増加により未払法人税等が437百万円増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比1,783百万円増の3,794百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が179百万円減少したことを主な要因に、前連結会計年度末比102百万円減の214百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比2,060百万円増の12,275百万円となりました。剰余金配当863百万円を行った一方、当期純利益2,956百万円を計上したことにより利益剰余金が2,121百万円増加したことが主な要因です。

#### (訂正後)

資産合計は、前連結会計年度末比2,723百万円増の15,266百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが3,535百万円の収入となったこと等により、現金及び預金が588百万円増加したことに加え、メビックス株式会社（以下「メビックス」という）の新規連結の影響等により売掛金が758百万円増加し、流動資産は前連結会計年度比1,668百万円増の11,757百万円となりました。またメビックスの子会社化に伴いのれんを911百万円計上したこと、エムスリーキャリア株式会社ののれんを99百万円計上したことを主な要因に、固定資産は前連結会計年度末比1,055百万円増の3,509百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比1,680百万円増の4,008百万円となりました。メビックスの新規連結の影響等で買掛金が542百万円増加したこと、利益の増加により未払法人税等が437百万円増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比1,783百万円増の3,794百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が179百万円減少したことを主な要因に、前連結会計年度末比102百万円減の214百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比1,043百万円増の11,258百万円となりました。剰余金配当863百万円を行った一方、当期純利益1,938百万円を計上したことにより利益剰余金が1,104百万円増加したことが主な要因です。

### (4) 資金の源泉と流動性についての分析

#### (訂正前)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,126百万円を計上したことを主な要因に、3,535百万円の収入となりました。また、メビックスの子会社化における、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,653百万円及びメビックスの完全子会社化における、子会社株式の取得による支出416百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,182百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により836百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より500百万円増加し、8,502百万円となりました。

当社はこの資金により、経営基盤を強化し、新たな事業展開に備えるための新規投資や出資等による支出に、機動的に対応していきます。

余剰資金の運用については、市場リスクや与信リスクを極めて限定的なものにする保守的な運用を行う方針としており、規模、期間を勘案した適切な手段による資金運用を行っています。

(訂正後)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,108百万円を計上したことを主な要因に、3,535百万円の収入となりました。また、メビックスの子会社化における、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,653百万円及びメビックスの完全子会社化における、子会社株式の取得による支出416百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,182百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により836百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より500百万円増加し、8,502百万円となりました。

当社はこの資金により、経営基盤を強化し、新たな事業展開に備えるための新規投資や出資等による支出に、機動的に対応していきます。

余剰資金の運用については、市場リスクや与信リスクを極めて限定的なものにする保守的な運用を行う方針としており、規模、期間を勘案した適切な手段による資金運用を行っています。

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191,260	8,780,249
売掛金	1,449,350	2,207,849
商品	2,025	4,209
仕掛品	41,505	114,629
原材料及び貯蔵品	2,203	4,967
繰延税金資産	312,376	367,361
前払費用	35,407	86,278
その他	55,599	204,734
貸倒引当金	△781	△13,013
流動資産合計	10,088,948	11,757,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,722	75,174
減価償却累計額	△17,885	△18,861
建物（純額）	29,836	56,313
器具・備品	150,443	279,974
減価償却累計額	△114,290	△202,902
器具・備品（純額）	36,152	77,071
その他	—	711
その他（純額）	—	711
有形固定資産合計	65,988	134,096
無形固定資産		
ソフトウェア	182,233	215,000
のれん	783,665	2,802,055
その他	13,324	47,939
無形固定資産合計	979,223	3,064,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,173,613	※1 881,634
長期貸付金	40,250	142,786
敷金及び保証金	104,285	181,024
繰延税金資産	90,262	120,020
その他	10	1,918
投資その他の資産合計	1,408,422	1,327,384
固定資産合計	2,453,634	4,526,476
資産合計	12,542,583	16,283,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,967	653,161
未払法人税等	934,442	1,371,452
賞与引当金	42,162	64,781
ポイント引当金	314,961	370,670
その他の引当金	5,485	19,263
未払費用	183,981	376,587
未払消費税等	86,701	116,826
前受金	311,101	700,666
預り金	13,183	52,091
その他	8,117	68,887
流動負債合計	2,011,105	3,794,387
固定負債		
繰延税金負債	311,137	132,081
退職給付引当金	4,426	9,415
その他	1,085	72,520
固定負債合計	316,650	214,017
負債合計	2,327,755	4,008,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,576	1,190,810
資本剰余金	1,415,971	1,419,205
利益剰余金	7,016,995	9,138,842
株主資本合計	9,620,543	11,748,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,481	233,229
為替換算調整勘定	△87,859	△68,237
評価・換算差額等合計	409,622	164,991
新株予約権	12,901	39,029
少数株主持分	171,759	322,456
純資産合計	10,214,827	12,275,336
負債純資産合計	12,542,583	16,283,741

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191,260	8,780,249
売掛金	1,449,350	2,207,849
商品	2,025	4,209
仕掛品	41,505	114,629
原材料及び貯蔵品	2,203	4,967
繰延税金資産	312,376	367,361
前払費用	35,407	86,278
その他	55,599	204,734
貸倒引当金	△781	△13,013
流動資産合計	10,088,948	11,757,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,722	75,174
減価償却累計額	△17,885	△18,861
建物(純額)	29,836	56,313
器具・備品	150,443	279,974
減価償却累計額	△114,290	△202,902
器具・備品(純額)	36,152	77,071
その他	—	711
その他(純額)	—	711
有形固定資産合計	65,988	134,096
無形固定資産		
ソフトウェア	182,233	215,000
のれん	783,665	1,784,879
その他	13,324	47,939
無形固定資産合計	979,223	2,047,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,173,613	※1 881,634
長期貸付金	40,250	142,786
敷金及び保証金	104,285	181,024
繰延税金資産	90,262	120,020
その他	10	1,918
投資その他の資産合計	1,408,422	1,327,384
固定資産合計	2,453,634	3,509,300
資産合計	12,542,583	15,266,565



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,967	653,161
未払法人税等	934,442	1,371,452
賞与引当金	42,162	64,781
ポイント引当金	314,961	370,670
その他の引当金	5,485	19,263
未払費用	183,981	376,587
未払消費税等	86,701	116,826
前受金	311,101	700,666
預り金	13,183	52,091
その他	8,117	68,887
流動負債合計	2,011,105	3,794,387
固定負債		
繰延税金負債	311,137	132,081
退職給付引当金	4,426	9,415
その他	1,085	72,520
固定負債合計	316,650	214,017
負債合計	2,327,755	4,008,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,576	1,190,810
資本剰余金	1,415,971	1,419,205
利益剰余金	7,016,995	8,121,666
株主資本合計	9,620,543	10,731,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,481	233,229
為替換算調整勘定	△87,859	△68,237
評価・換算差額等合計	409,622	164,991
新株予約権	12,901	39,029
少数株主持分	171,759	322,456
純資産合計	10,214,827	11,258,160
負債純資産合計	12,542,583	15,266,565

②【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,534,933	11,811,960
売上原価	1,867,730	3,312,950
売上総利益	6,667,203	8,499,009
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	806,528	1,109,578
賞与引当金繰入額	23,534	40,160
販売促進費	683,919	854,678
減価償却費	32,064	42,919
業務委託費	138,712	160,719
ポイント引当金繰入額	39,573	55,936
その他	952,462	1,423,872
販売費及び一般管理費合計	2,676,794	3,687,865
営業利益	3,990,408	4,811,144
営業外収益		
受取利息	47,949	20,659
投資有価証券売却益	136,701	58,669
その他	11,507	9,938
営業外収益合計	196,158	89,268
営業外費用		
為替差損	7,684	25,817
投資事業組合運用損	3,816	5,621
持分法による投資損失	3,835	4,452
その他	266	6,155
営業外費用合計	15,603	42,047
経常利益	4,170,963	4,858,365
特別利益		
条件付取得対価に係る公正価値の変動益	—	62,812
持分変動利益	24,304	99,972
事業譲渡益	—	206,082
子会社株式売却益	—	60,043
特別利益合計	24,304	428,911
特別損失		
投資有価証券評価損	138,373	—
事務所移転費用	—	31,532
減損損失	12,309	35,936
たな卸資産評価損	—	50,184
事業譲渡損	—	31,257
その他	—	12,295
特別損失合計	150,682	161,206
税金等調整前当期純利益	4,044,584	5,126,070
法人税、住民税及び事業税	1,736,193	2,236,336
法人税等調整額	△78,345	△83,041
法人税等合計	1,657,847	2,153,294
少数株主利益	23,464	16,708
当期純利益	2,363,272	2,956,067

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,534,933	11,811,960
売上原価	1,867,730	3,312,950
売上総利益	6,667,203	8,499,009
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	806,528	1,109,578
賞与引当金繰入額	23,534	40,160
販売促進費	683,919	854,678
減価償却費	32,064	42,919
業務委託費	138,712	160,719
ポイント引当金繰入額	39,573	55,936
その他	952,462	1,431,139
販売費及び一般管理費合計	2,676,794	3,695,132
営業利益	3,990,408	4,803,877
営業外収益		
受取利息	47,949	20,659
投資有価証券売却益	136,701	58,669
その他	11,507	9,938
営業外収益合計	196,158	89,268
営業外費用		
為替差損	7,684	25,817
投資事業組合運用損	3,816	5,621
持分法による投資損失	3,835	4,452
その他	266	6,155
営業外費用合計	15,603	42,047
経常利益	4,170,963	4,851,098
特別利益		
条件付取得対価に係る公正価値の変動益	—	62,812
持分変動利益	24,304	99,972
事業譲渡益	—	206,082
子会社株式売却益	—	60,043
特別利益合計	24,304	428,911
特別損失		
投資有価証券評価損	138,373	—
事務所移転費用	—	31,532
のれん一時償却額	—	※1 1,009,908
減損損失	12,309	35,936
たな卸資産評価損	—	50,184
事業譲渡損	—	31,257
その他	—	12,295
特別損失合計	150,682	1,171,115
税金等調整前当期純利益	4,044,584	4,108,893
法人税、住民税及び事業税	1,736,193	2,236,336
法人税等調整額	△78,345	△83,041
法人税等合計	1,657,847	2,153,294
少数株主利益	23,464	16,708
当期純利益	2,363,272	1,938,891

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,169,503	1,187,576
当期変動額		
新株の発行	18,072	3,234
当期変動額合計	18,072	3,234
当期末残高	1,187,576	1,190,810
資本剰余金		
前期末残高	1,397,899	1,415,971
当期変動額		
新株の発行	18,071	3,234
当期変動額合計	18,071	3,234
当期末残高	1,415,971	1,419,205
利益剰余金		
前期末残高	5,436,507	7,016,995
当期変動額		
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,363,272	2,956,067
連結範囲の変動	—	29,276
当期変動額合計	1,580,488	2,121,846
当期末残高	7,016,995	9,138,842
株主資本合計		
前期末残高	8,003,911	9,620,543
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,363,272	2,956,067
連結範囲の変動	—	29,276
当期変動額合計	1,616,632	2,128,315
当期末残高	9,620,543	11,748,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,294	497,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,187	△264,252
当期変動額合計	400,187	△264,252
当期末残高	497,481	233,229
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,818	△87,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,040	19,621
当期変動額合計	△56,040	19,621
当期末残高	△87,859	△68,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,475	409,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344,146	△244,631
当期変動額合計	344,146	△244,631
当期末残高	409,622	164,991
新株予約権		
前期末残高	3,445	12,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,456	26,127
当期変動額合計	9,456	26,127
当期末残高	12,901	39,029
少数株主持分		
前期末残高	198,687	171,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,927	150,697
当期変動額合計	△26,927	150,697
当期末残高	171,759	322,456
純資産合計		
前期末残高	8,271,519	10,214,827
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,363,272	2,956,067
連結範囲の変動	—	29,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,675	△67,806
当期変動額合計	1,943,307	2,060,509
当期末残高	10,214,827	12,275,336

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,169,503	1,187,576
当期変動額		
新株の発行	18,072	3,234
当期変動額合計	18,072	3,234
当期末残高	1,187,576	1,190,810
資本剰余金		
前期末残高	1,397,899	1,415,971
当期変動額		
新株の発行	18,071	3,234
当期変動額合計	18,071	3,234
当期末残高	1,415,971	1,419,205
利益剰余金		
前期末残高	5,436,507	7,016,995
当期変動額		
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,363,272	1,938,891
連結範囲の変動	—	29,276
当期変動額合計	1,580,488	1,104,670
当期末残高	7,016,995	8,121,666
株主資本合計		
前期末残高	8,003,911	9,620,543
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,363,272	1,938,891
連結範囲の変動	—	29,276
当期変動額合計	1,616,632	1,111,138
当期末残高	9,620,543	10,731,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,294	497,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,187	△264,252
当期変動額合計	400,187	△264,252
当期末残高	497,481	233,229
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,818	△87,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,040	19,621
当期変動額合計	△56,040	19,621
当期末残高	△87,859	△68,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,475	409,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344,146	△244,631
当期変動額合計	344,146	△244,631
当期末残高	409,622	164,991
新株予約権		
前期末残高	3,445	12,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,456	26,127
当期変動額合計	9,456	26,127
当期末残高	12,901	39,029
少数株主持分		
前期末残高	198,687	171,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,927	150,697
当期変動額合計	△26,927	150,697
当期末残高	171,759	322,456
純資産合計		
前期末残高	8,271,519	10,214,827
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,363,272	1,938,891
連結範囲の変動	—	29,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,675	△67,806
当期変動額合計	1,943,307	1,043,332
当期末残高	10,214,827	11,258,160

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,044,584		5,126,070
減価償却費		79,957		132,697
減損損失		12,309		35,936
のれん償却額		64,818		144,940
投資有価証券評価損益 (△は益)		138,373		4,530
投資有価証券売却損益 (△は益)		△136,701		△58,669
投資事業組合運用損益 (△は益)		3,816		5,621
たな卸資産評価損		—		50,184
子会社株式売却損益 (△は益)		—		△60,043
子会社清算損益 (△は益)		—		1,635
事業譲渡損益 (△は益)		—		△174,825
条件付取得対価に係る公正価値の変動損益 (△は益)		—		△62,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△474		12,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△12,102		22,847
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		39,573		55,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,795		3,982
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△39,601		14,061
受取利息及び受取配当金		△55,449		△22,788
為替差損益 (△は益)		7,684		25,817
持分法による投資損益 (△は益)		3,835		4,452
持分変動損益 (△は益)		△24,304		△93,842
売上債権の増減額 (△は増加)		△208,941		△252,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)		24,842		△15,143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△14,678		146,924
未払費用の増減額 (△は減少)		23,802		32,060
仕入債務の増減額 (△は減少)		△57,660		138,845
前受金の増減額 (△は減少)		△44,087		1,726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,487		41,294
その他		9,587		66,159
小計		3,859,490		5,327,578
利息及び配当金の受取額		53,895		21,247
法人税等の支払額		△1,857,729		△1,813,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,055,657		3,535,129



(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,044,584	<u>4,108,893</u>
減価償却費	79,957	132,697
減損損失	12,309	35,936
のれん償却額	64,818	<u>152,207</u>
のれん一時償却額	—	<u>1,009,908</u>
投資有価証券評価損益 (△は益)	138,373	4,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136,701	△58,669
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,816	5,621
たな卸資産評価損	—	50,184
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△60,043
子会社清算損益 (△は益)	—	1,635
事業譲渡損益 (△は益)	—	△174,825
条件付取得対価に係る公正価値の変動損益 (△は益)	—	△62,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474	12,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,102	22,847
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39,573	55,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,795	3,982
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△39,601	14,061
受取利息及び受取配当金	△55,449	△22,788
為替差損益 (△は益)	7,684	25,817
持分法による投資損益 (△は益)	3,835	4,452
持分変動損益 (△は益)	△24,304	△93,842
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,941	△252,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,842	△15,143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,678	146,924
未払費用の増減額 (△は減少)	23,802	32,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,660	138,845
前受金の増減額 (△は減少)	△44,087	1,726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,487	41,294
その他	9,587	66,159
小計	<u>3,859,490</u>	<u>5,327,578</u>
利息及び配当金の受取額	53,895	21,247
法人税等の支払額	△1,857,729	△1,813,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,055,657</u>	<u>3,535,129</u>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

記載事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	※1 のれん一時償却額については、連結子会社メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得価格のうち過大であった部分を損失処理したものです。

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 69,576</p> <p>ポイント引当金 126,392</p> <p>賞与引当金 17,028</p> <p>貸倒引当金 61,457</p> <p>繰越欠損金 30,773</p> <p>その他 23,213</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 328,442</p> <p>評価性引当金 <math>\Delta</math>16,066</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 312,376</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却超過 4,180</p> <p>繰越欠損金 318,458</p> <p>投資有価証券評価損 21,161</p> <p>減価償却費 8,268</p> <p>その他 4,070</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 356,139</p> <p>評価性引当金 <math>\Delta</math>235,572</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 120,567</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 341,442</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 341,442</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 220,874</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>固定資産—繰延税金資産 90,262千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 <math>\Delta</math>311,137千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 99,850</p> <p>ポイント引当金 148,203</p> <p>賞与引当金 18,451</p> <p>貸倒引当金 1,785</p> <p>繰越欠損金 59,551</p> <p>その他 39,518</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 367,361</p> <p>評価性引当金 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 367,361</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却超過 4,257</p> <p>繰越欠損金 740,824</p> <p>投資有価証券評価損 18,751</p> <p>株式報酬費用 4,098</p> <p>その他 1,134</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 769,066</p> <p>評価性引当金 <math>\Delta</math>621,052</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 148,013</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 160,074</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 160,074</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 12,061</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>固定資産—繰延税金資産 120,020千円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 <math>\Delta</math>132,081千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
ポイント引当金	ポイント引当金
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産償却超過	一括償却資産償却超過
繰越欠損金	繰越欠損金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減価償却費	株式報酬費用
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
固定資産—繰延税金資産 90,262千円	固定資産—繰延税金資産 120,020千円
固定負債—繰延税金負債 △311,137千円	固定負債—繰延税金負債 △132,081千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	のれん一時償却額 10.0%
	のれん償却費 1.5%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税率の負担率 52.4%

(企業結合等関係)

(省略)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法の適用

(メビックス株式会社の取得)

(省略)

(訂正前)

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	1,650,816千円
のれん	1,650,816千円
発生原因	メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	のれんについては、 <u>16年間で均等償却</u> しています。

(省略)

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	12,310,302千円
営業利益	4,559,652千円
経常利益	4,606,992千円
当期純利益	2,708,257千円

(注) (省略)

(訂正後)

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	1,650,816千円
のれん	1,650,816千円
発生原因	メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	<u>メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買取価格に与えたであろう影響を精査した結果、買取時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買取価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額864,313千円については、発生時に損失処理しています。</u> <u>上記損失処理後ののれん</u> については、 <u>7年間で均等償却</u> しています。

(省略)

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	12,310,302千円
営業利益	4,549,861千円
経常利益	4,597,200千円
当期純利益	1,688,556千円

(注) (省略)

(省略)

## 2 共通支配下の取引等

(メビックス株式会社の追加取得)

(省略)

(訂正前)

### (4) 発生したのれんの金額等

のれん金額

270,222千円

発生原因

メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間

のれん金額については、16年間で均等償却しています。

(訂正後)

### (4) 発生したのれん金額等

のれん金額

270,222千円

発生原因

メビックス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間

メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックス株式会社の財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得対価のうち過大であった金額145,595千円については、発生時に損失処理しています。

上記損失処理後ののれん金額については、7年間で均等償却しています。

(省略)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(訂正前)

	医療ポータル (千円)	エビデンス ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,441,829	1,370,131	11,811,960	—	11,811,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,469	—	2,469	(2,469)	—
計	10,444,299	1,370,131	11,814,430	(2,469)	11,811,960
営業費用	4,968,472	<u>1,654,661</u>	<u>6,623,133</u>	377,682	<u>7,000,816</u>
営業利益 (△損失)	5,475,827	<u>△284,530</u>	<u>5,191,296</u>	(380,151)	<u>4,811,144</u>
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,451,393	<u>3,595,449</u>	<u>10,046,842</u>	6,236,898	<u>16,283,741</u>
減価償却費	96,471	31,201	127,672	—	127,672
資本的支出	170,685	68,591	239,277	—	239,277

(訂正後)

	医療ポータル (千円)	エビデンス ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,441,829	1,370,131	11,811,960	—	11,811,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,469	—	2,469	(2,469)	—
計	10,444,299	1,370,131	11,814,430	(2,469)	11,811,960
営業費用	4,968,472	<u>1,661,929</u>	<u>6,630,401</u>	377,682	<u>7,008,083</u>
営業利益 (△損失)	5,475,827	<u>△291,798</u>	<u>5,184,028</u>	(380,151)	<u>4,803,877</u>
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,451,393	<u>2,578,273</u>	<u>9,029,666</u>	6,236,898	<u>15,266,565</u>
減価償却費	96,471	31,201	127,672	—	127,672
資本的支出	170,685	68,591	239,277	—	239,277

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
 （訂正前）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,706,489	1,018,468	87,002	11,811,960	—	11,811,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	113,581	—	1,782	115,363	(115,363)	—
計	10,820,071	1,018,468	88,784	11,927,324	(115,363)	11,811,960
営業費用	<u>5,542,796</u>	1,081,341	87,827	<u>6,711,965</u>	288,850	<u>7,000,816</u>
営業利益（△損失）	<u>5,277,274</u>	△62,872	957	<u>5,215,359</u>	(404,214)	<u>4,811,144</u>
II 資産	<u>8,622,951</u>	1,468,176	318,211	<u>10,409,339</u>	5,874,401	<u>16,283,741</u>

（訂正後）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,706,489	1,018,468	87,002	11,811,960	—	11,811,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	113,581	—	1,782	115,363	(115,363)	—
計	10,820,071	1,018,468	88,784	11,927,324	(115,363)	11,811,960
営業費用	<u>5,550,064</u>	1,081,341	87,827	<u>6,719,232</u>	288,850	<u>7,008,083</u>
営業利益（△損失）	<u>5,270,006</u>	△62,872	957	<u>5,208,091</u>	(404,214)	<u>4,803,877</u>
II 資産	<u>7,605,775</u>	1,468,176	318,211	<u>9,392,163</u>	5,874,401	<u>15,266,565</u>



## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,331円94銭	1株当たり純資産額	45,519円27銭
1株当たり当期純利益	9,048円58銭	1株当たり当期純利益	11,296円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,932円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,169円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,363,272	2,956,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,363,272	2,956,067
普通株式の期中平均株式数(株)	261,176	261,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,408	2,975
(うち新株予約権)	(3,408)	(2,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①新株予約権7種類(新株予約権の数589個) ②連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類(新株予約権の数16,981個)	①新株予約権8種類(新株予約権の数610個) ②連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類(新株予約権の数16,981個)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,331円94銭	1株当たり純資産額	41,632円94銭
1株当たり当期純利益	9,048円58銭	1株当たり当期純利益	7,409円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,932円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,325円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,363,272	1,938,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,363,272	1,938,891
普通株式の期中平均株式数(株)	261,176	261,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,408	2,975
(うち新株予約権)	(3,408)	(2,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①新株予約権7種類(新株予約権の数589個) ②連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類(新株予約権の数16,981個)	①新株予約権8種類(新株予約権の数610個) ②連結子会社 アイチケット株式会社 新株予約権1種類(新株予約権の数16,981個)

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,199,398	2,831,420	3,269,489	3,511,652
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	1,077,657	976,649	1,436,413	1,635,349
四半期純利益金額 (千円)	614,350	510,892	834,720	996,103
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2,347.84	1,952.28	3,189.68	3,806.24

(訂正後)

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,199,398	2,831,420	3,269,489	3,511,652
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	213,344	828,758	1,433,965	1,632,825
四半期純利益又は損失(△) 金額 (千円)	△249,962	363,001	832,272	993,579
1株当たり四半期純利益又 は損失(△)金額 (円)	△955.27	1,387.14	3,180.33	3,796.59

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782,008	7,057,887
売掛金	1,259,707	※1 1,581,693
仕掛品	41,505	35,493
貯蔵品	1,982	4,563
前払費用	20,894	8,090
繰延税金資産	310,738	337,060
短期貸付金	※1 491,326	※1 339,788
その他	31,197	54,476
貸倒引当金	△229,917	△93,576
流動資産合計	9,709,444	9,325,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,700	67,284
減価償却累計額	△12,920	△15,786
建物(純額)	25,779	51,497
器具・備品	78,116	100,950
減価償却累計額	△56,933	△61,864
器具・備品(純額)	21,182	39,086
有形固定資産合計	46,962	90,583
無形固定資産		
ソフトウェア	142,775	115,863
ソフトウェア仮勘定	9,849	10,306
電話加入権	144	144
その他	357	309
無形固定資産合計	153,126	126,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,858	723,662
関係会社株式	1,396,927	4,442,654
関係会社長期貸付金	40,250	142,786
長期前払費用	—	1,888
敷金及び保証金	93,514	167,846
投資その他の資産合計	2,618,551	5,478,837
固定資産合計	2,818,640	5,696,045
資産合計	12,528,084	15,021,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,446	123,248
未払金	—	50,672
未払費用	136,601	201,665
未払法人税等	914,685	1,328,910
未払消費税等	79,889	106,391
前受金	261,914	251,015
預り金	10,649	13,104
賞与引当金	37,293	41,963
ポイント引当金	310,547	364,136
債務保証損失引当金	—	23,389
その他	6,572	15,723
流動負債合計	1,855,599	2,520,220
固定負債		
繰延税金負債	221,555	34,358
固定負債合計	221,555	34,358
負債合計	2,077,154	2,554,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,576	1,190,810
資本剰余金		
資本準備金	1,415,971	1,419,205
資本剰余金合計	1,415,971	1,419,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,336,999	9,584,669
利益剰余金合計	7,336,999	9,584,669
株主資本合計	9,940,546	12,194,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,481	233,229
評価・換算差額等合計	497,481	233,229
新株予約権	12,901	39,029
純資産合計	10,450,930	12,466,944
負債純資産合計	12,528,084	15,021,523

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782,008	7,057,887
売掛金	1,259,707	※1 1,581,693
仕掛品	41,505	35,493
貯蔵品	1,982	4,563
前払費用	20,894	8,090
繰延税金資産	310,738	337,060
短期貸付金	※1 491,326	※1 339,788
その他	31,197	54,476
貸倒引当金	△229,917	△93,576
流動資産合計	9,709,444	9,325,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,700	67,284
減価償却累計額	△12,920	△15,786
建物(純額)	25,779	51,497
器具・備品	78,116	100,950
減価償却累計額	△56,933	△61,864
器具・備品(純額)	21,182	39,086
有形固定資産合計	46,962	90,583
無形固定資産		
ソフトウェア	142,775	115,863
ソフトウェア仮勘定	9,849	10,306
電話加入権	144	144
その他	357	309
無形固定資産合計	153,126	126,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,858	723,662
関係会社株式	1,396,927	3,432,745
関係会社長期貸付金	40,250	142,786
長期前払費用	—	1,888
敷金及び保証金	93,514	167,846
繰延税金資産	—	376,674
投資その他の資産合計	2,618,551	4,845,602
固定資産合計	2,818,640	5,062,810
資産合計	12,528,084	14,388,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,446	123,248
未払金	—	50,672
未払費用	136,601	201,665
未払法人税等	914,685	1,328,910
未払消費税等	79,889	106,391
前受金	261,914	251,015
預り金	10,649	13,104
賞与引当金	37,293	41,963
ポイント引当金	310,547	364,136
債務保証損失引当金	—	23,389
その他	6,572	15,723
流動負債合計	1,855,599	2,520,220
固定負債		
繰延税金負債	221,555	—
固定負債合計	221,555	—
負債合計	2,077,154	2,520,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,576	1,190,810
資本剰余金		
資本準備金	1,415,971	1,419,205
資本剰余金合計	1,415,971	1,419,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,336,999	8,985,793
利益剰余金合計	7,336,999	8,985,793
株主資本合計	9,940,546	11,595,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,481	233,229
評価・換算差額等合計	497,481	233,229
新株予約権	12,901	39,029
純資産合計	10,450,930	11,868,068
負債純資産合計	12,528,084	14,388,288

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,585,599	9,017,199
売上原価	1,373,071	1,626,352
売上総利益	6,212,528	7,390,847
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	480,732	559,312
賞与引当金繰入額	23,405	25,012
減価償却費	21,666	30,177
業務委託費	104,549	88,678
販売促進費	637,233	783,650
広告宣伝費	164,652	237,664
賃借料	69,550	58,101
法務費	35,131	54,604
採用研修費	110,449	70,194
ポイント引当金繰入額	36,475	53,589
その他	321,175	350,787
販売費及び一般管理費合計	2,005,023	2,311,774
営業利益	4,207,505	5,079,073
営業外収益		
受取利息	37,604	18,056
投資有価証券売却益	136,701	57,169
業務受託料	—	※1 37,117
その他	13,305	6,680
営業外収益合計	187,611	119,024
営業外費用		
為替差損	7,150	26,284
投資事業組合運用損	3,816	5,621
その他	61	511
営業外費用合計	11,027	32,418
経常利益	4,384,089	5,165,679
特別利益		
事業譲渡益	—	206,082
特別利益合計	—	206,082
特別損失		
投資有価証券評価損	138,373	4,530
関係会社株式評価損	9,999	41,899
貸倒引当金繰入額	※2 150,656	※2 12,955
関係会社清算損	—	1,635
債務保証損失引当金繰入額	—	23,389
事務所移転費用	—	9,969
特別損失合計	299,030	94,380
税引前当期純利益	4,085,058	5,277,381
法人税、住民税及び事業税	1,727,660	2,198,365
法人税等調整額	△58,144	△32,151
法人税等合計	1,669,515	2,166,213
当期純利益	2,415,543	3,111,167

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,585,599	9,017,199
売上原価	1,373,071	1,626,352
売上総利益	6,212,528	7,390,847
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	480,732	559,312
賞与引当金繰入額	23,405	25,012
減価償却費	21,666	30,177
業務委託費	104,549	88,678
販売促進費	637,233	783,650
広告宣伝費	164,652	237,664
賃借料	69,550	58,101
法務費	35,131	54,604
採用研修費	110,449	70,194
ポイント引当金繰入額	36,475	53,589
その他	321,175	350,787
販売費及び一般管理費合計	2,005,023	2,311,774
営業利益	4,207,505	5,079,073
営業外収益		
受取利息	37,604	18,056
投資有価証券売却益	136,701	57,169
業務受託料	—	※1 37,117
その他	13,305	6,680
営業外収益合計	187,611	119,024
営業外費用		
為替差損	7,150	26,284
投資事業組合運用損	3,816	5,621
その他	61	511
営業外費用合計	11,027	32,418
経常利益	4,384,089	5,165,679
特別利益		
事業譲渡益	—	206,082
特別利益合計	—	206,082
特別損失		
投資有価証券評価損	138,373	4,530
関係会社株式評価損	9,999	※3 1,051,808
貸倒引当金繰入額	※2 150,656	※2 12,955
関係会社清算損	—	1,635
債務保証損失引当金繰入額	—	23,389
事務所移転費用	—	9,969
特別損失合計	299,030	1,104,289
税引前当期純利益	4,085,058	4,267,472
法人税、住民税及び事業税	1,727,660	2,198,365
法人税等調整額	△58,144	△443,184
法人税等合計	1,669,515	1,755,180
当期純利益	2,415,543	2,512,291



③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,169,503	1,187,576
当期変動額		
新株の発行	18,072	3,234
当期変動額合計	18,072	3,234
当期末残高	1,187,576	1,190,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,397,899	1,415,971
当期変動額		
新株の発行	18,071	3,234
当期変動額合計	18,071	3,234
当期末残高	1,415,971	1,419,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,704,240	7,336,999
当期変動額		
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	3,111,167
当期変動額合計	1,632,759	2,247,670
当期末残高	7,336,999	9,584,669
利益剰余金合計		
前期末残高	5,704,240	7,336,999
当期変動額		
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	3,111,167
当期変動額合計	1,632,759	2,247,670
当期末残高	7,336,999	9,584,669
株主資本合計		
前期末残高	8,271,643	9,940,546
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	3,111,167
当期変動額合計	1,668,902	2,254,138
当期末残高	9,940,546	12,194,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,294	497,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,187	△264,252
当期変動額合計	400,187	△264,252
当期末残高	497,481	233,229
新株予約権		
前期末残高	3,445	12,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,456	26,127
当期変動額合計	9,456	26,127
当期末残高	12,901	39,029
純資産合計		
前期末残高	8,372,383	10,450,930
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	3,111,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,644	△238,124
当期変動額合計	2,078,547	2,016,014
当期末残高	10,450,930	12,466,944

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,169,503	1,187,576
当期変動額		
新株の発行	18,072	3,234
当期変動額合計	18,072	3,234
当期末残高	1,187,576	1,190,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,397,899	1,415,971
当期変動額		
新株の発行	18,071	3,234
当期変動額合計	18,071	3,234
当期末残高	1,415,971	1,419,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,704,240	7,336,999
当期変動額		
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	2,512,291
当期変動額合計	1,632,759	1,648,794
当期末残高	7,336,999	8,985,793
利益剰余金合計		
前期末残高	5,704,240	7,336,999
当期変動額		
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	2,512,291
当期変動額合計	1,632,759	1,648,794
当期末残高	7,336,999	8,985,793
株主資本合計		
前期末残高	8,271,643	9,940,546
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	2,512,291
当期変動額合計	1,668,902	1,655,262
当期末残高	9,940,546	11,595,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,294	497,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,187	△264,252
当期変動額合計	400,187	△264,252
当期末残高	497,481	233,229
新株予約権		
前期末残高	3,445	12,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,456	26,127
当期変動額合計	9,456	26,127
当期末残高	12,901	39,029
純資産合計		
前期末残高	8,372,383	10,450,930
当期変動額		
新株の発行	36,143	6,468
剰余金の配当	△782,784	△863,497
当期純利益	2,415,543	2,512,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,644	△238,124
当期変動額合計	2,078,547	1,417,138
当期末残高	10,450,930	11,868,068

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 —	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 業務受託料 37,117千円
※2 貸倒引当金繰入額(特別損失)の内容 関係会社への貸付金に対し設定したものです。	※2 貸倒引当金繰入額(特別損失)の内容 関係会社への貸付金に対し設定したものです。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 —	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 業務受託料 37,117千円
※2 貸倒引当金繰入額(特別損失)の内容 関係会社への貸付金に対し設定したものです。 —	※2 貸倒引当金繰入額(特別損失)の内容 関係会社への貸付金に対し設定したものです。
	※3 <u>関係会社株式評価損のうち1,009,908千円については、メビックス株式会社が平成22年4月30日に実施した過年度決算の訂正を発端として買収価格に与えたであろう影響を精査した結果、買収時に使用したメビックスの財務情報が不適切であったために買収価格算定の前提が覆り、取得価格のうち過大であった部分を損失処理したものです。</u>

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

(訂正前)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,353,601千円、関連会社株式89,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,343,692千円、関連会社株式89,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 69,576</p> <p>ポイント引当金 126,392</p> <p>賞与引当金 15,178</p> <p>貸倒引当金 93,576</p> <p>その他 6,014</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 310,738</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却超過 3,560</p> <p>投資有価証券評価損 21,161</p> <p>関係会社株式評価損 93,652</p> <p>その他 1,512</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 119,886</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 341,442</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 341,442</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 221,555</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 99,850</p> <p>ポイント引当金 148,203</p> <p>賞与引当金 16,643</p> <p>貸倒引当金 38,085</p> <p>その他 34,278</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 337,060</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却超過 4,009</p> <p>投資有価証券評価損 18,751</p> <p>関係会社株式評価損 97,722</p> <p>その他 5,232</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 125,715</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 160,074</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 160,074</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 34,358</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,576</td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">126,392</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,178</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93,576</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,014</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>310,738</u></td></tr></table> <p>(2) 固定負債</p> <table border="0"><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>一括償却資産償却超過</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,161</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93,652</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>119,886</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">341,442</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>341,442</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>221,555</u></td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払事業税	69,576	ポイント引当金	126,392	賞与引当金	15,178	貸倒引当金	93,576	その他	6,014	繰延税金資産合計	<u>310,738</u>	繰延税金資産		一括償却資産償却超過	3,560	投資有価証券評価損	21,161	関係会社株式評価損	93,652	その他	1,512	繰延税金資産合計	<u>119,886</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	341,442	繰延税金負債合計	<u>341,442</u>	繰延税金負債の純額	<u>221,555</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99,850</td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">148,203</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,643</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,085</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,278</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>337,060</u></td></tr></table> <p>(2) 固定資産</p> <table border="0"><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>一括償却資産償却超過</td><td style="text-align: right;">4,009</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,751</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>508,755</u></td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,232</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>536,748</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160,074</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>160,074</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>376,674</u></td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	99,850	ポイント引当金	148,203	賞与引当金	16,643	貸倒引当金	38,085	その他	34,278	繰延税金資産合計	<u>337,060</u>	繰延税金資産		一括償却資産償却超過	4,009	投資有価証券評価損	18,751	関係会社株式評価損	<u>508,755</u>	その他	5,232	繰延税金資産合計	<u>536,748</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	160,074	繰延税金負債合計	<u>160,074</u>	繰延税金資産の純額	<u>376,674</u>
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	69,576																																																																				
ポイント引当金	126,392																																																																				
賞与引当金	15,178																																																																				
貸倒引当金	93,576																																																																				
その他	6,014																																																																				
繰延税金資産合計	<u>310,738</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
一括償却資産償却超過	3,560																																																																				
投資有価証券評価損	21,161																																																																				
関係会社株式評価損	93,652																																																																				
その他	1,512																																																																				
繰延税金資産合計	<u>119,886</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	341,442																																																																				
繰延税金負債合計	<u>341,442</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>221,555</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	99,850																																																																				
ポイント引当金	148,203																																																																				
賞与引当金	16,643																																																																				
貸倒引当金	38,085																																																																				
その他	34,278																																																																				
繰延税金資産合計	<u>337,060</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
一括償却資産償却超過	4,009																																																																				
投資有価証券評価損	18,751																																																																				
関係会社株式評価損	<u>508,755</u>																																																																				
その他	5,232																																																																				
繰延税金資産合計	<u>536,748</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	160,074																																																																				
繰延税金負債合計	<u>160,074</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>376,674</u>																																																																				

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,890円66銭	1株当たり純資産額	47,483円36銭
1株当たり当期純利益	9,248円72銭	1株当たり当期純利益	11,888円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,129円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,755円16銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,415,543	3,111,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,415,543	3,111,167
普通株式の期中平均株式数(株)	261,176	261,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,408	2,975
(うち新株予約権)	(3,408)	(2,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数589個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数610個)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,890円66銭	1株当たり純資産額	45,195円23銭
1株当たり当期純利益	9,248円72銭	1株当たり当期純利益	9,600円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,129円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,492円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,415,543	2,512,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,415,543	2,512,291
普通株式の期中平均株式数(株)	261,176	261,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,408	2,975
(うち新株予約権)	(3,408)	(2,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数589個)	新株予約権8種類 (新株予約権の数610個)



(2) 【主な資産及び負債の内容】

②固定資産

a 関係会社株式

(訂正前)

相手先	金額 (千円)
メビックス(株)	3,006,226
M3 USA Corporation	1,059,949
アイチケット(株)	134,650
エムスリーキャリア(株)	81,399
Medi C&C Co., Ltd.	71,376
その他	89,052
計	4,442,654

(訂正後)

相手先	金額 (千円)
メビックス(株)	1,996,317
M3 USA Corporation	1,059,949
アイチケット(株)	134,650
エムスリーキャリア(株)	81,399
Medi C&C Co., Ltd.	71,376
その他	89,052
計	3,432,745

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月30日

エムスリー株式会社  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムスリー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エムスリー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書の訂正報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、決算財務報告プロセスの内部統制について重要な欠陥があり、会社は、連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て、訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年7月30日

エムスリー株式会社  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムスリー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【会社名】	エムスリー株式会社 (旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社)
【英訳名】	M3, Inc. (旧英訳名 So-net M3, Inc.)  (注) 平成21年6月22日開催の第9回定時株主総会の決議により、平成22年 1月1日付で会社名を上記の通り変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷村格は、当社の第10期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【会社名】	エムスリー株式会社 (旧会社名 ソネット・エムスリー株式会社)
【英訳名】	M3, Inc. (旧英訳名 So-net M3, Inc.)  (注) 平成21年6月22日開催の第9回定時株主総会の決議により、平成22年1月1日付で会社名を上記の通り変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月22日に提出いたしました第10期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）内部統制報告書の記載事項の一部を訂正するため、内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

### 3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしました。

## 記

当社は、当社子会社であるメビックス株式会社（以下「メビックス」という）の過年度決算において、売上の前倒し計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成22年4月30日付でメビックスが過年度決算を訂正したため、当社における当期の第1四半期から第3四半期の四半期報告書の訂正報告書を提出しました。一方、当社は、当該不適切な会計処理を原因とする損失計上を当期の四半期連結財務諸表、財務諸表及び連結財務諸表に反映していなかったため、当期の各四半期決算及び年度決算の訂正を行うこととしました。

これは、当社の決算・財務報告プロセスにおいて、臨時的に発生した事象を適切に会計処理に反映するためのプロセスが不十分であったために生じたものです。

上記事実は、当事業年度末後に発覚したため、当該重要な欠陥を当事業年度末日までに是正することができませんでした。